

Mailing No. 166415

Mailing Date: April 25, 2006

Patent Application No. 2003-300205

Cited Reference(s)

D1: Japanese Laid-Open Patent Publication No. 2000-340145

Examiner's Statement

Claims 1 and 4 are rejected in view of reference D1 for lack of novelty and inventive step.

Prior Art made of record

Searched Field:

IPC H01J 31/12
 H01J 29/04

Reference(s):

D2: Japanese Laid-Open Patent Publication No. 11-260246

D3: Publication No.02/052600 of International Patent
Application

D4: Japanese Laid-Open Patent Publication No. 03-266341

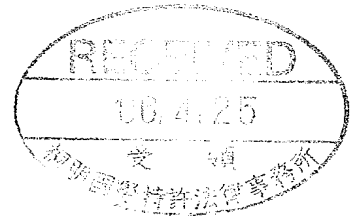
D5: Japanese Laid-Open Patent Publication No. 08-137215

D6: Japanese Laid-Open Patent Publication No. 2002-503832
(PCT Application)

D7: Japanese Laid-Open Patent Publication No. 03-170996

The prior art (D2 to D7) made of record and not relied upon is considered pertinent to disclosure.

拒絶理由通知書



特許出願の番号	特願 2 0 0 3 - 3 0 0 2 0 5
起案日	平成 1 8 年 4 月 1 9 日
特許庁審査官	村井 友和 3 2 0 7 2 G 0 0
特許出願人代理人	千葉 剛宏 (外 1 名) 様
適用条文	第 2 9 条第 1 項、第 2 9 条第 2 項、第 3 7 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

(理由 1)

この出願は、下記の点で特許法第 3 7 条に規定する要件を満たしていない。

記

請求項 1 - 3 及び 5 にそれぞれ記載される発明に共通する課題は、大画面化や低コスト化に適する構造を有するディスプレイを提供することであるが、この課題は、本願出願前に解決されており（例えば、特開 2 0 0 0 - 3 4 0 1 4 5 号公報を参照）、本願出願時に未解決の課題ではないから、各発明は特許法第 3 7 条第 1 号の関係を満たさない。

また、上記各発明に共通する解決しようとする課題に対応した発明特定事項である請求項 1 の構成は、前記文献に記載されているとおり本願出願前に周知の技術であるから、解決しようとする課題に対応した新規な発明特定事項である主要部が存在せず、上記各発明は、特許法第 3 7 条第 2 号の関係を満たさない。

さらに、上記各発明は、特許法第 3 7 条第 3 号、第 4 号、第 5 号に規定する他のいずれの関係も満たさない。

この出願は特許法第 3 7 条の規定に違反しているので、請求項 1、4 以外の請求項に係る発明については新規性、進歩性等の要件についての審査を行っていない。

(理由 2)

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国におい

て、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

(理由3)

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (刊行物等については刊行物等一覧参照)

・請求項1、4に対して、刊行物1

備考(理由2、3について)：

本願の請求項1、4に係る発明は、刊行物1の段落【0060】－【0062】、【0069】－【0071】、図1－図3、図8の記載と同一であり、又、該記載から当業者にとって容易である。

刊 行 物 等 一 覧

1. 特開2000-340145号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC H01J 31／12
 H01J 29／04
- ・先行技術文献 特開平11-260246号公報
 国際公開第02／052600号
 特開平3-266341号公報
 特開平8-137215号公報
 特表2002-503832号公報
 特開平3-170996号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知書の内容に問い合わせがある場合、または、この案件についての面接を希望する場合は、特許庁特許審査第一部ナノ物理の村井友和までご連絡下さい。

TEL 03-3581-1101 (内線3226)

FAX 03-3592-8858